

2022年3月期 決算短信

2022年5月13日

会社名 チッソ株式会社

URL <http://www.chisso.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木庭 竜一

問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田村 秀人

TEL (03)3243-6375

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	137,551	4.2	5,448	119.1	9,691	194.4	12,139	—
2021年3月期	132,011	△8.9	2,486	—	3,291	—	△1,143	—

(注) 包括利益 2022年3月期 14,519百万円 (—%) 2021年3月期 553百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	77 99	—	—	3.8	4.0
2021年3月期	△7 35	—	—	1.4	1.9

(参考) 持分法投資利益 2022年3月期 4,181百万円 2021年3月期 1,521百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	253,286	△122,023	△51.0	△830 53
2021年3月期	238,644	△130,561	△59.8	△916 37

(参考) 自己資本 2022年3月期 △129,283百万円 2021年3月期 △142,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,192	9,127	△7,713	△1,566	40,541
2021年3月期	13,491	△8,928	△3,486	△2,208	28,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 22 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	156,279,375株	2021年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2022年3月期	615,830株	2021年3月期	607,872株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	155,666,535株	2021年3月期	155,676,466株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 28 ページ「13. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	—	—	△344	—	1,639	—	△392	—
2021年3月期	—	—	△374	—	19	△97.8	△2,903	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	△2	52	—	—
2021年3月期	△18	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	65,633		△180,310		△274.7	△1,158	33	
2021年3月期	62,687		△179,917		△287.0	△1,155	75	

(参考) 自己資本 2022年3月期 △180,310百万円 2021年3月期 △179,917百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の個別業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 2022年3月期の連結業績・個別業績の概要

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

売上高 137,551百万円 営業利益 5,791百万円 経常利益 10,250百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 14,730百万円

(2) 連結財政状態

総資産 256,584百万円 純資産 118,792百万円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

2. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

売上高 58,174百万円 営業利益 587百万円 経常利益 2,515百万円

当期純利益 362百万円

(2) 個別財政状態

総資産 134,700百万円 純資産 62,334百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
5. 継続企業の前提に関する注記	22
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(1) 連結の範囲に関する事項	22
(2) 持分法の適用に関する事項	22
(3) 連結子会社の決算日等に関する事項	22
(4) 会計方針に関する事項	22
7. 表示方法の変更	25
8. 重要な会計上の見積り及び見積もりを伴う判断	25
9. 会計方針の変更に関する注記	25
10. 追加情報の追記	25
11. 連結貸借対照表に関する注記	26
(1) 担保資産	26
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	26
(3) 受取手形割引高	26
(4) 受取手形裏書譲渡高	26
(5) 圧縮記帳額	26
(6) 土地再評価の適用	27
(7) 重要な係争事件	27
12. 連結損益計算書に関する注記	28
13. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	28
14. 1株当たり情報	28
(1) 1株当たり純資産額	28
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	28
15. 重要な後発事象に関する注記	28
16. 企業結合に関する注記	29
17. 事業分離に関する注記	29
18. セグメント情報	31
19. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
20. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 2022年3月期 参考資料	40
(3) JNC連結財務諸表 参考資料	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益や生産が緩やかながらも改善するなど、回復に向けた動きも見られましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制に加え、世界的な半導体の需給逼迫や原油価格の高騰、ウクライナ情勢に伴う地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きについては不透明感が増す状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を推進し、希望退職制度による要員の適正化や機能材料事業における液晶材料の製造拠点の統廃合を進めるなど、既存事業の収益力強化を目的とした構造改革に努めたほか、電力事業ではFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の大規模改修工事を引き続き計画的に進め、持続的な経営基盤の強化を行ないました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は137,551百万円（前期比4.2%増）、営業利益は5,448百万円（前期比119.1%増）、経常利益は9,691百万円（前期比194.4%増）となりました。特別利益に固定資産売却益10,453百万円、持分変動利益756百万円等の合計11,454百万円を、特別損失に水俣病補償損失2,933百万円、希望退職制度実施に伴う特別加算金等による事業構造改革費用1,254百万円、災害による損失599百万円等の合計5,512百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は12,139百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,143百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は17,152百万円減少しております。

セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、半導体不足の影響はあったものの、テレワークやオンライン授業の一般化など生活様式の変化により、PCモニター等のIT向け液晶の販売が堅調に推移し、売上は増加しました。シリコン製品は、需給の逼迫を背景としてプリントサーキットボードや放熱材向けの販売が好調に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は25,764百万円（前期比7.2%増）となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は国内・中国の出生率減少、新型コロナウイルス感染症対策関連の製品在庫調整の長期化、原材料等の価格高騰という厳しい事業環境のもと、新規分野への販売と販売価格是正に注力しました。その結果、原綿の売上は微減に留まり、不織布は新規案件の獲得、付加価値品の販売等により、売上は増加しました。

肥料は、輸出では新型コロナウイルス感染症及びコンテナ不足等の物流環境悪化の影響を受け出荷が減少したものの、原料価格高騰に伴う大幅な販売価格値上げ前の先取り需要により、国内を中心に被覆肥料及び化成肥料の出荷が増え、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は59,211百万円（前期比5.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,094百万円減少しております。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、上期の旺盛なアジア需要による好調な輸出に支えられ、下期に中国の電力制限や住宅需要の落ち込みの影響が見られたものの、総じて出荷は堅調となりました。また、原料ナフサ価格の高騰に伴い販売価格の値上げも実施したことから、売上は増加しました。この他、新型コロナウイルス感染症対策関連の需要の伸びが継続していることから、ワクチン製剤の精製工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤の販売が引き続き好調となりました。

ポリプロピレンは、全体的な需要は新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しつつあるものの、主力の自動車関連分野における半導体等の供給不足による減産影響があり、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は31,625百万円（前期比47.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,791百万円減少しております。

④商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売において自動車関連製品の生産が落ち込んだことから出荷は伸び悩んだものの、原料ナフサ価格の高騰に伴い、販売価格の値上げを実施したことから、採算面は改善しました。

当セグメントの売上高は10,501百万円（前期比41.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13,357百万円減少しております。

⑤電力事業

電力事業は、全13箇所の水力発電所についてFIT活用に向けた改修工事計画を進め、当連結会計年度においては、津留発電所で改修工事が完了し、これにより計10箇所の水力発電所で商業運転を開始しました。残る3箇所の水力発電所についても、改修工事を計画的に進めました。また、渇水や落雷、集中豪雨などの影響により発電量が低下し、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は5,111百万円（前期比22.5%減）となりました。

⑥その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、前期に石油化学関連設備に係る大型案件の進捗があった反動から、売上が減少したほか、新規案件の受注にも一服感がみられました。

当セグメントの売上高は5,336百万円（前期比10.8%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は91百万円増加しております。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの一時金の支払いはありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、手続きは継続しております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,581名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計7,114百万円となっております。

③水俣病訴訟の最高裁判所の決定について

2007年10月11日に水俣病被害者互助会に属する8名の原告（第一審原告）から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、2014年3月31日に原告3名の請求の一部を認容する判決があり、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴し、また、原告側も控訴しておりました。この控訴審について2020年3月13日に判決があり、第一審判決の被告である当社及び国、熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却するものとなりました。第一審原告らはこの判決を不服として2020年3月23日に最高裁判所へ上告を行なっておりましたが、2022年3月8日に最高裁判所はこの上告を棄却し、これにより本件訴訟の判決が確定いたしました。

④連結子会社の吸収分割について

2021年6月1日付で、当社の連結子会社でありますJNC株式会社は、同じく連結子会社である株式会社白川クリーンエナジー（以下、SCEと言います）、株式会社白川SPC1、株式会社白川SPC2に対し吸収分割の方法により、所有する白川水力発電所（熊本県大津町）の運営に関する権利義務についてSCEに承継し、SCEの管理事業に関して有する権利義務については株式会社白川SPC1を通じて最終的に株式会社白川SPC2に承継しました。

⑤連結子会社の新設分割について

2021年12月30日付で、当社の中国における連結子会社である捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司は、中国市場における液晶材料の競争力をより一層強化するため、営業、研究開発機能及び分公司（北京、上海、広州）に係る部門を捷恩智显示科技（蘇州）有限公司に承継させる新設分割を実施しました。

3）設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は8,105百万円であり、その主なものは当社子会社のJNC株式会社が実施した水力発電所の改修工事に関するものです。

4）資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましても、既定の返済ルールに基づき1百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

5) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、当社グループは「2020～2024年度中期計画 ～業績改善のための計画～」に沿って構造改革に取り組んでおりますが、構造改革に関する各施策の実施にあたっては、業績に影響を与えることが見込まれております。また、外国為替相場や原料ナフサ価格の急激な変動、ウクライナ情勢の混迷化など、事業環境が急速に変化しているため見通しは極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に流動資産の増加により前連結会計年度末に比べ14,641百万円増加し253,286百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて6,103百万円増加し、375,310百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、非支配株主持分は減少しましたが利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて8,537百万円増加し、△122,023百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,685百万円（40.5%）増加し、当連結会計年度末残高は40,541百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,299百万円（17.0%）減少の11,192百万円となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ4,659百万円（52.2%）減少の4,269百万円となりました。また、白川発電所の売却による収入13,396百万円を加え、当連結会計年度は9,127百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ4,227百万円（121.3%）増加の7,713百万円となりました。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、1,566百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	△56.8	△59.8	△51.0
時価ベースの自己資本比率（％）	0.0	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.6	4.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	10.3	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、不織布、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事業提携や合併事業について

当社グループは、他社との戦略的事業提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的に開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧知的財産・製品品質・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑨事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンス・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩環境問題について

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑪金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫固定資産等の減損について

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑭繰延税金資産について

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑮新型コロナウイルス感染症について

当社グループは国内及び海外において事業展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、当社グループの各工場や各事業所、あるいは顧客の工場などの生産活動、物流体制に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは在宅勤務や外部顧客とのWEB会議等の実施により事業活動に与える影響を極小化することに取り組んでいるほか、疾病（感染症等）が蔓延し、事業所等が封鎖された場合のBCPを策定するなど、リスクの低減に努めております。

⑯水俣病問題について

水俣病問題につきましては9ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に16億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1) 2)

①に記載のとおり、手続きは継続しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑰水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては3ページの(1) 2) ②に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑱ 中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定に従い、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,508億円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は2021年3月に「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社はこの中期計画に掲げた当社グループの早期収益回復と持続的な経営を実現させるため、当該計画における3つの骨子である、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社46社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、有機EL材料、シリコン誘導品の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、CSエナジーマテリアルズ(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司、第三化成(株)、SK materials JNC Co.,Ltd.、SK JNC Japan(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions(Thailand)Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易（上海）有限公司、芸愛絲維順（蘇州）繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー（合）、(株)白川クリーンエナジー、(株)白川SPC1、(株)白川SPC2

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、サンワ工事(株)、(株)アール・ビー・エス、JNCセントラル(株)

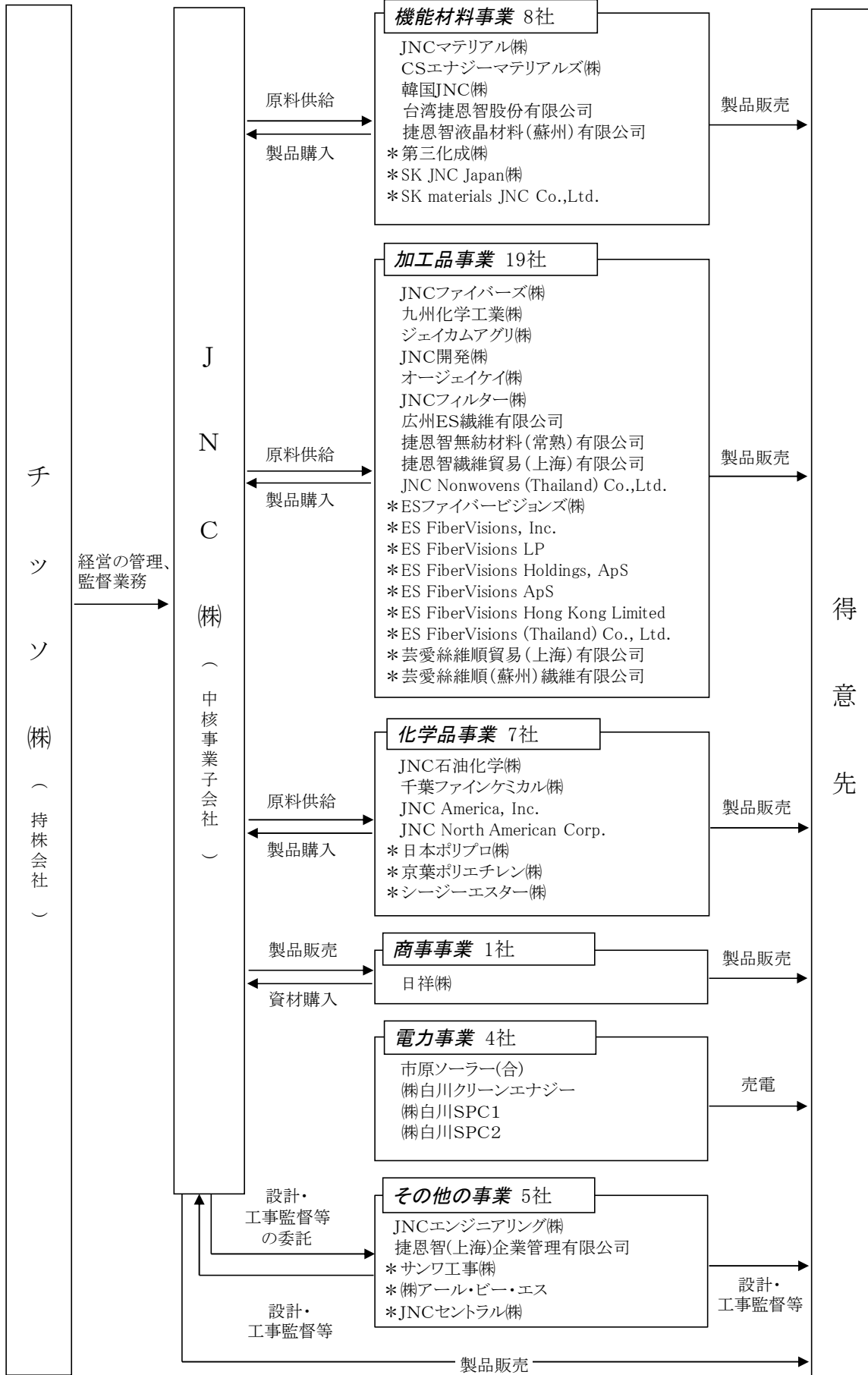
関係会社の異動状況

サン・エレクトロニクス株式会社は、2021年5月21日付で清算終了しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印:連結子会社 * :持分法適用会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を両立させるため、この中期計画に取り纏めた、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子の着実な遂行に取り組んでおります。中期計画の概要及び進捗状況は以下のとおりです。

1. 構造改革による業績改善

液晶事業の急激な環境変化への対応の遅れを取り戻すべく、液晶事業を中心とした構造改革による収益改善に取り組んでおります。当社グループはこれまでに、液晶材料における国内・海外拠点の集約、効率化を実施した他、オーバーコート材料の韓国製造拠点の閉鎖などのコスト削減を行い、固定費負担の抑制に努めてまいりました。

またこの他、人員面においても全社としての希望退職制度や、採用抑制を実施し、適正かつ効率的な人員配置の構成に取り組んでいるほか、業績改善までの役員報酬及び幹部社員の給与削減、出張旅費・交際費削減等、更なるコスト削減を継続しております。

2. F I T化推進による電力事業の収益拡大

第二の収益の柱を打ち立てるため、当社グループが保有する国内13カ所の水力発電所についてF I T化を推進し、安定的な収益基盤の構築に取り組んでおります。これまでに計10箇所水力発電所についてF I T化に対応した大規模改修工事を計画的に行ない、営業運転を開始いたしました。今後、残り3箇所の水力発電所におきましてもF I T化対応の大規模改修工事を完了させることで、当社グループの電力事業の収益を拡大してまいります。

3. ガバナンス／モニタリング強化

赤字事業について抜本的な見直しを行うため、黒字化に向けた戦略と時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガー、未達時対応策を設定するなどガバナンス強化を行なっております。

有機E L材料では、急激な変化と成長を続ける市場の中での事業拡大を目的として、SK M aterials Co., LTD. との出資による合弁会社を設立しました。それ以外の事業におきましても、毎期の黒字必達と更なる成長を達成し、成長の土台となる毎期の安定的な経常利益と資金を確保するため、損益及び資金モニタリングの強化を行っております。

当社グループは、本中期計画の着実な遂行により赤字事業を解消し、経常黒字を定着させるよう、収益構造の抜本的な経営強化を図ってまいります。

本中期計画の詳細については、当社のホームページ（<http://www.chisso.co.jp/news/post-48.html>）に掲載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,247	40,931
受取手形及び売掛金	31,063	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	37,219
棚卸資産	31,230	33,108
未収入金	12,470	14,864
その他	2,905	3,309
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	106,892	129,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,961	93,892
減価償却累計額	△49,506	△50,143
建物及び構築物（純額）	44,454	43,748
機械装置及び運搬具	131,158	131,481
減価償却累計額	△106,855	△107,002
機械装置及び運搬具（純額）	24,303	24,479
土地	20,107	20,114
リース資産	1,617	1,081
減価償却累計額	△943	△952
リース資産（純額）	674	128
建設仮勘定	5,914	1,813
その他	14,078	13,062
減価償却累計額	△12,950	△12,014
その他（純額）	1,128	1,047
有形固定資産合計	96,581	91,332
無形固定資産		
のれん	703	453
その他	911	744
無形固定資産合計	1,614	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	20,775	18,331
関係会社出資金	4,298	5,386
長期未収入金	173	168
長期貸付金	3,072	2,823
繰延税金資産	921	912
その他	4,620	4,193
貸倒引当金	△481	△465
投資その他の資産合計	33,382	31,350
固定資産合計	131,579	123,881
繰延資産		
開業費	172	-
繰延資産合計	172	-
資産合計	238,644	253,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,938	34,938
短期借入金	40,054	42,536
リース債務	299	130
未払法人税等	973	2,263
未払費用	1,122	1,772
未払金	20,085	19,093
賞与引当金	1,227	1,188
製品保証引当金	19	23
その他	1,803	1,823
流動負債合計	93,523	103,769
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	228,320	224,510
リース債務	198	133
繰延税金負債	555	674
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,350
退職給付に係る負債	17,200	15,049
長期末払金	24,499	25,516
長期預り金	250	236
修繕引当金	377	1,121
環境対策引当金	131	80
資産除去債務	461	469
その他	36	98
固定負債合計	275,682	271,541
負債合計	369,206	375,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	-
利益剰余金	△162,844	△150,874
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△154,580	△143,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	535
土地再評価差額金	7,130	7,130
為替換算調整勘定	4,186	5,586
退職給付に係る調整累計額	21	545
その他の包括利益累計額合計	11,927	13,798
非支配株主持分	12,091	7,259
純資産合計	△130,561	△122,023
負債純資産合計	238,644	253,286

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）
売上高	132,011	137,551
売上原価	105,385	109,122
売上総利益	26,625	28,429
販売費及び一般管理費	24,138	22,980
営業利益	2,486	5,448
営業外収益		
受取利息	184	181
受取配当金	317	516
持分法による投資利益	1,521	4,181
為替差益	639	1,076
その他	466	603
営業外収益合計	3,128	6,559
営業外費用		
支払利息	1,311	1,317
固定資産廃棄損	283	242
資金調達費用	231	250
その他	497	505
営業外費用合計	2,323	2,316
経常利益	3,291	9,691
特別利益		
固定資産売却益	174	10,453
持分変動利益	-	756
事業譲渡益	1,686	-
投資有価証券売却益	154	-
その他	-	244
特別利益合計	2,015	11,454
特別損失		
水俣病補償損失	3,068	2,933
事業構造改革費用	-	1,254
災害による損失	748	599
固定資産処分損	29	154
事業整理損	322	-
水俣病被害者救済一時金	2	-
その他	60	571
特別損失合計	4,231	5,512
税金等調整前純利益	1,075	15,632
法人税、住民税及び事業税	1,461	2,897
法人税等調整額	188	81
法人税等合計	1,649	2,979
当期純利益又は当期純損失（△）	△574	12,653
非支配株主に帰属する当期純利益	569	514
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,143	12,139

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△574	12,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△55
為替換算調整勘定	851	1,650
退職給付に係る調整額	157	521
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△251
その他の包括利益合計	1,127	1,865
包括利益	553	14,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24	14,010
非支配株主に係る包括利益	578	508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△162,033	△21	△153,769
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			332		332
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,143		△1,143
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△810	△0	△810
当期末残高	7,813	472	△162,844	△22	△154,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	556	7,130	3,251	△130	10,808	12,172	△130,788
当期変動額							
持分法の適用範囲の変動							332
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,143
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32		935	151	1,119	△81	1,037
当期変動額合計	32	—	935	151	1,119	△81	226
当期末残高	589	7,130	4,186	21	11,927	12,091	△130,561

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△162,844	△22	△154,580
当期変動額					
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△472	△168		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			12,139		12,139
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△472	11,970	△0	11,498
当期末残高	7,813	－	△150,874	△22	△143,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	589	7,130	4,186	21	11,927	12,091	△130,561
当期変動額							
連結範囲の変動							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△641
親会社株主に帰属する当期純利益							12,139
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53		1,399	524	1,870	△4,831	△2,960
当期変動額合計	△53	－	1,399	524	1,870	△4,831	8,537
当期末残高	535	7,130	5,586	545	13,798	7,259	△122,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,075	15,632
減価償却費	7,183	6,852
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△683	△1,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△13
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△615	743
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19	4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△51
持分変動損益 (△は益)	—	△756
事業構造改革費用	—	1,254
受取保険金	—	△471
資金調達費用	231	250
固定資産廃棄損	283	242
受取利息及び受取配当金	△501	△697
持分法による投資損益 (△は益)	△1,521	△4,181
支払利息	1,311	1,317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	—
事業譲渡損益 (△は益)	△1,686	—
水俣病補償関連損失	3,068	2,933
水俣病被害者救済一時金	2	—
災害損失	748	599
事業整理損	322	—
固定資産処分損益 (△は益)	29	154
固定資産売却益	△174	△10,453
売上債権の増減額 (△は増加)	5,890	△5,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,183	△1,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	646	6,373
その他	△6,714	1,197
小計	13,902	12,317
利息及び配当金の受取額	804	1,739
利息の支払額	△1,311	△1,291
保険金の受取額	—	471
災害による損失の支払額	△113	△725
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	211	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,491	11,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,785	△10,445
投資有価証券の取得による支出	△2	△681
有形固定資産の売却による収入	174	14,105
事業譲渡による収入	1,723	—
投資有価証券の売却による収入	191	155
投資有価証券の払戻による収入	—	5,600
貸付けによる支出	△24	△166
貸付金の回収による収入	321	498
その他	△528	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,928	9,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,362	2,353
長期借入れによる収入	4,860	500
長期借入金の返済による支出	△3,805	△4,249
非支配株主への配当金の支払額	△663	△383
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,600
その他	△515	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,486	△7,713
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△2,208	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	11,685
現金及び現金同等物の期首残高	29,501	28,855
現金及び現金同等物の期末残高	28,855	40,541

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 27社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、台湾捷恩智股份有限公司、
ジェイカムアグリ(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)白川クリーンエナジー及び(株)白川SPC1、(株)白川SPC2を重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

また、サン・エレクトロニクス(株)は清算に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)、(株)アール・ビー・エス

③持分法を適用した関連会社数 15社

④主要な持分法関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

なお、当連結会計年度より新たに取得したSK materials JNC Co., LTD. 及び前連結会計年度において非連結子会社であったSK JNC Japan(株)を重要性が増したため持分法の適用の範囲に含めることといたしました。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ですが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産……………主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

製品及び商品の販売に係る収益の認識

当該販売については出荷時点で収益を認識しております。また代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益の認識

当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑩連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

7. 表示方法の変更

（連結連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「資金調達費用」と「固定資産廃棄損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△6,199百万円は、「資金調達費用」231百万円、「固定資産廃棄損」283百万円、「その他」△6,714百万円としてそれぞれ組み替えております。

8. 重要な会計上の見積り及び見積もりを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

9. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該販売については出荷時点で収益を認識しております。また一部の取引である、他社の商品を購入し販売している収益については純額で収益を認識する方法としております。

工事契約に関しては一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行う方法、または原価回収基準にて収益を認識する方法としております。

同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識する方法としております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,152百万円減少し、売上原価は17,152百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益のそれぞれ増減はありません。また、利益剰余金の当期首残高は増減していません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

10. 追加情報の注記

（訴訟関係）

（1） 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して2007年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、2014年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、2014年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

2014年4月8日に第一審原告よりこの判決を不服として、第一審原告らの敗訴の部分の取り消し、第一審原告7名については1人につき1千7百万円の損害賠償及び遅延損害金の支払い、第一審原告1名については1億9千3百万円の損害賠償及び遅延損害金の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起され、当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、2014年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしておりましたが、2020年3月13日付の判決で当社の主張が受け入れられ、第一審における当社及び国、熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却する内容となりました。

なお、2020年3月23日に、第一審原告よりこの判決を不服として最高裁判所に上告及び上告受理申立が行われましたが、2022年3月8日に最高裁判所は上告を棄却し、上告受理申立を受理しないと決定しました。今後は訴訟判決に従い適切に処理してまいります。

(2) 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から2015年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計4百万円）が提起されておりましたが、2019年5月29日に、原告の請求をいずれも棄却する旨の第一審判決の言渡しがありました。

2019年6月7日に原告よりこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴が提起されておりましたが、2020年2月27日付の判決で当社の主張が受け入れられ、原告の請求をいずれも棄却し訴訟費用は原告の負担とする内容となりました。

なお、2020年3月5日に原告よりこの判決を不服として最高裁判所に上告及び上告受理申立が行われましたが、2022年1月25日に最高裁判所は上告を棄却し、上告受理申立を受理しないと決定しました。

11. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形、売掛金及び契約資産	8,977百万円（	—百万円）
建物及び構築物	33,754百万円（	32,580百万円）
機械装置及び運搬具	17,676百万円（	17,187百万円）
土地	18,743百万円（	16,237百万円）
投資有価証券	4,628百万円（	—百万円）
その他	4,825百万円（	—百万円）
計	<u>88,606百万円（66,005百万円）</u>	

担保に係る債務

短期借入金	23,387百万円（	15,449百万円）
長期借入金	51,408百万円（	46,051百万円）
その他	300百万円（	—百万円）
計	<u>75,095百万円（61,501百万円）</u>	

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 170,113百万円

(3) 受取手形割引高 580百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 945百万円

(5) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1,579百万円
機械装置	717百万円

(6) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……2000年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額……△2,506百万円

(7) 重要な係争事件

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,587名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計71億4千1百万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年6月20日	41	184
2013年9月30日	108	486
2013年12月26日	118	531
2014年4月3日	84	378
2014年7月15日	97	436
2014年8月12日	17	76
2014年9月25日	55	247
2014年9月29日	17	76
2015年1月22日	106	477
2015年2月5日	14	63
2015年3月31日	17	76
2015年4月30日	241	1,084
2015年5月18日	15	67
2015年8月28日	15	67
2015年9月25日	18	81
2015年10月20日	134	603
2015年12月22日	28	126
2016年5月27日	7	31
2016年6月15日	59	265
2016年9月2日	11	49
2016年11月15日	7	31
2017年2月8日	8	36
2017年3月28日	78	351
2018年1月18日	8	36
2018年5月18日	4	18
2017年4月18日	9	40
2018年9月19日	6	27
2018年11月20日	4	18
2018年12月25日	176	792
2019年2月26日	4	18
2019年12月24日	77	346
2020年1月27日	4	18
合計	1,587	7,141

1 2. 連結損益計算書に関する注記

(1) 持分変動利益

当社の持分法適用関連会社である SK materials JNC Co., Ltd. を合弁会社として設立したことに伴い発生したものであります。

(2) 特別利益 その他

当社連結子会社である JNC(株)において、令和2年7月豪雨により被災した水力発電所に関わる保険金を受け取ったことから受取保険金 81 百万円を、また、無形固定資産の売却に関わる利益について 162 百万円を特別利益として計上しております。

(3) 事業構造改革費用

当社グループにおいて希望退職制度を実施したことにより希望退職者に対する特別加算金 1,170 百万円及びその他関連費用 83 百万円を事業構造改革費用として計上しております。

(4) 災害による損失

当社連結子会社である JNC(株)が保有する水力発電所において、2020 年7月に発生した九州地方の大雨の被害を受けたことによる修繕費用を災害による損失として計上しております。

(5) 特別損失 その他

① 当社連結子会社である JNC(株)において株式会社オーク製作所との訴訟の和解金 143 百万円とその他関連費用 8 百万円、また取引先への補償金 116 百万円、水力発電所の大規模改修工事に伴う撤去費用 94 百万円、溶剤回収設備に関わる減損損失 68 百万円、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しております。

② 当社連結子会社であるジェイカムアグリ(株)において発生しました出資会社の設備撤去費用の負担額の計上 234 百万円を計上しております。

③ 当社連結子会社である JNC石油化学(株)において、千葉県市原市に所有する液晶ブレンド設備に使用していた固定資産（建物）の譲渡に伴う設備の撤去費用等の 59 百万円を計上しております。

1 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 156,279,375 株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 615,830 株

(3) 当連結会計年度末における期中平均株式の数

普通株式 155,666,535 株

1 4. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 Δ 830 円 53 銭

(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 77 円 99 銭

1 5. 重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。
 なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

16. 企業結合に関する注記

当社の連結子会社であるJNC(株)は、当社の連結子会社であるジェイカムアグリ(株)の株式の一部を合弁先である三菱ケミカル(株)から2021年7月1日に譲受けいたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容
 結合当事企業の名称：ジェイカムアグリ(株)
 事業の内容：化成肥料等の製造、販売

②企業結合日
 2021年7月1日

③企業結合の法的形式
 非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称
 名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

JNC(株)が譲受けた株式の議決権比率は25%であり、当該取引によりジェイカムアグリ(株)社の議決権比率は64%となりました。今後は、ジェイカムアグリ(株)に対する主導権の強化を図り、引き続き肥料事業による収益の向上を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の譲受けに関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳
 当事者間の合意により非開示といたします。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金及び利益剰余金の主な変動要因
 子会社株式の追加取得
 ②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額
 資本剰余金 472 百万円 利益剰余金 168 百万円

17. 事業分離に関する注記

事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

SK materials JNC Co., LTD.

②分離した事業の内容

当社連結子会社JNC(株)の有機EL材料事業（製造機能を除く）

③事業分離を行った主な理由

当社連結子会社JNC(株)（以下、「JNC」という。）は、技術優位性を有している青色ドーパント及びその周辺材料の開発を進めておりますが、急成長を続ける有機ELディスプレイ市場の要求に応える

ため、意思決定と材料開発のスピードアップを図り、また韓国パネルメーカーへの対応を強化することを目的に、SK Materials Co., LTD.（本社：大韓民国慶尚北道、以下、「SKM」という。）との出資による有機EL材料の販売を行う合弁会社設立に関する契約（以下、「合弁契約」という。）を締結し、合弁手続きが完了致しました。

SKMが設立する新会社（SK materials JNC Co., LTD.以下、「SKMJ」という。）へ合弁契約等に基づき、有機EL材料の開発、販売を行う当社非連結子会社SK JNC Japan(株)（以下、「SJJ」という。）の全株式及びJNCが保有する有機EL材料事業に関する特許、商権を売却し、その売却代金を対価として、SKMJの株式の49%をJNCが取得致しました。有機EL材料事業に関するJNC及びSKM両社の経営資源を融合させ、ディスプレイ市場における両社のそれぞれの強みを生かし、事業価値の拡大及び市場変化に対する適応力、顧客対応力の向上を図ってまいります。

④事業分離日

2021年4月27日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価をSKMJ株式のみとする事業分離

（2）実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

持分変動利益 756百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 680百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

（3）分離した事業が含まれていた報告セグメント

機能材料事業

（4）当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る費用の概算額

一般管理費 114百万円

18. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	4,431	43,726	16,725	16,398	6,596	5,687	93,566	—	93,566
アジア	18,807	9,256	3,917	1,373	—	211	33,566	—	33,566
その他	804	3,161	737	91	—	83	4,878	—	4,878
顧客との契約から生じる収益	24,043	56,144	21,380	17,863	6,596	5,982	132,011	—	132,011
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,043	56,144	21,380	17,863	6,596	5,982	132,011	—	132,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,714	648	2,102	968	—	1,821	7,255	△7,255	—
計	25,757	56,793	23,482	18,832	6,596	7,804	139,266	△7,255	132,011
セグメント利益又は損失 (△)	△2,582	3,115	918	383	2,712	491	5,040	△1,748	3,291
セグメント資産	35,456	62,645	49,017	6,299	40,175	3,155	196,749	41,894	238,644
その他の項目									
減価償却費	2,072	2,262	806	18	1,833	13	7,007	175	7,183
のれんの償却費	—	256	—	—	—	—	256	—	256
受取利息	16	133	26	1	4	0	184	0	184
支払利息	413	238	210	13	254	20	1,151	159	1,311
持分法投資利益	△25	712	623	—	—	211	1,521	—	1,521
持分法適用会社への 投資額	655	3,401	11,858	—	—	1,893	17,809	—	17,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	936	2,579	721	0	8,805	3	13,046	77	13,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,748百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,852百万円、セグメント間取引消去等103百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額41,894百万円には、セグメント間取引消去等△797百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産42,692百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	4,640	46,983	23,507	8,488	5,111	5,197	93,929	—	93,929
アジア	20,608	8,987	6,442	1,886	—	135	38,060	—	38,060
その他	514	3,240	1,676	126	—	3	5,561	—	5,561
顧客との契約から生じる収益	25,764	59,211	31,625	10,501	5,111	5,336	137,551	—	137,551
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,764	59,211	31,625	10,501	5,111	5,336	137,551	—	137,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,115	749	3,453	987	—	1,348	8,655	△8,655	—
計	27,880	59,961	35,078	11,489	5,111	6,685	146,207	△8,655	137,551
セグメント利益	1,050	3,019	5,484	407	923	667	11,552	△1,861	9,691
セグメント資産	34,179	66,367	52,398	8,144	36,060	3,369	200,520	52,765	253,286
その他の項目									
減価償却費	1,789	2,405	789	18	1,652	10	6,665	186	6,852
のれんの償却費	—	249	—	—	—	—	249	—	249
受取利息	23	118	33	2	3	0	181	0	181
支払利息	320	141	251	14	322	22	1,073	243	1,317
持分法投資利益	△141	768	3,383	—	—	171	4,181	—	4,181
持分法適用会社への 投資額	1,994	5,443	8,097	—	—	2,549	18,084	—	18,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668	2,402	812	—	4,163	1	8,047	57	8,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,861百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,785百万円、セグメント間取引消去等△75百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額52,765百万円には、セグメント間取引消去等△1,225百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,991百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

19. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	896
前払費用	27	29
未収入金	2,629	5,702
流動資産合計	3,681	6,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物及び構築物（純額）	0	0
工具器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△5	△5
工具器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,006
資産合計	62,687	65,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	4,617	4,571
未払金	4,185	6,192
未払費用	3	2
未払法人税等	5	5
預り金	12	12
賞与引当金	11	11
流動負債合計	8,835	10,797
固定負債		
長期借入金	212,088	212,203
長期末払金	21,597	22,899
退職給付引当金	82	43
固定負債合計	233,769	235,147
負債合計	242,605	245,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△188,697	△189,090
利益剰余金合計	△188,181	△188,574
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△179,917	△180,310
純資産合計	△179,917	△180,310
負債純資産合計	62,687	65,633

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	35
従業員給料	136	111
従業員賞与	30	32
退職給付費用	5	4
法定福利及び厚生費	28	26
支払手数料	129	127
租税課金	7	8
雑費	26	23
戻入諸収入	△25	△25
販売費及び一般管理費合計	374	344
営業損失 (△)	△374	△344
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	600	2,200
雑収入	6	0
営業外収益合計	607	2,200
営業外費用		
支払利息	159	163
雑損失	54	53
営業外費用合計	213	216
経常利益	19	1,639
特別損失		
水俣病補償損失	3,068	2,933
水俣病被害者救済一時金	2	—
特別損失合計	3,070	2,933
税引前当期純損失 (△)	△3,050	△1,294
法人税、住民税及び事業税	△147	△901
法人税等合計	△147	△901
当期純損失 (△)	△2,903	△392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△ 185,794	△ 185,278
当期変動額						
当期純損失 (△)					△ 2,903	△ 2,903
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 2,903	△ 2,903
当期末残高	7,813	472	472	516	△ 188,697	△ 188,181

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△ 177,014	△ 177,014
当期変動額			
当期純損失 (△)		△ 2,903	△ 2,903
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△ 2,903	△ 2,903
当期末残高	△22	△ 179,917	△ 179,917

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△188,697	△188,181
当期変動額						
当期純損失(△)					△392	△392
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△392	△392
当期末残高	7,813	472	472	516	△189,090	△188,574

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△179,917	△179,917
当期変動額			
当期純損失(△)		△392	△392
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△392	△392
当期末残高	△22	△180,310	△180,310

20. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動（2022年6月29日付）

① 新任候補

梶原敏夫

② 退任予定

溝部仰起

2. 監査役の変動（2022年6月29日付）

① 新任候補

内田篤

② 退任予定

大沼亮一

（2）2022年3月期 参考資料

（単位未満切捨て）

チッソ株式会社

	前 期	当 期	比較増減
	自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31	自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31	
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
（1）水俣病被害者救済一時金	2	0	△ 2
（2）水俣病補償関係	3,068	2,933	△ 135
（補償金等）	（ 1,645 ）	（ 1,564 ）	（ △ 81 ）
（公的融資金利）	（ 78 ）	（ 69 ）	（ △ 9 ）
（解決一時金金利）	（ 234 ）	（ 227 ）	（ △ 7 ）
（救済一時金金利）	（ 1,109 ）	（ 1,070 ）	（ △ 39 ）
（3）公害防止事業費負担金	0	0	0
計	3,070	2,933	△ 137
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
（水俣病関係損失累計額）	（ 4,111 ）	（ 4,140 ）	（ 29 ）
（事業活動による利益）	（ 2,224 ）	（ 2,249 ）	（ 25 ）
計	1,886	1,890	4
3. 水俣病審査認定状況			
審 査	人 173	人 151	人 △ 22
認 定	0	0	0
（認定累計）	2,283	2,283	0

(3) JNC連結財務諸表 参考資料

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	40,035
受取手形、売掛金及び契約資産	37,219
棚卸資産	33,108
その他	23,070
貸倒引当金	△28
流動資産合計	133,405
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	43,748
その他	47,583
有形固定資産合計	91,331
無形固定資産	
のれん	453
その他	743
無形固定資産合計	1,196
投資その他の資産	
投資その他の資産	31,115
貸倒引当金	△465
投資その他の資産合計	30,650
固定資産合計	123,179
資産合計	256,584

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	34,938
短期借入金	37,964
未払法人税等	2,257
未払金	21,330
賞与引当金	1,176
製品保証引当金	23
その他	3,711
流動負債合計	101,402
固定負債	
社債	300
長期借入金	12,306
繰延税金負債	674
再評価に係る繰延税金負債	3,350
リース債務	133
退職給付に係る負債	14,997
修繕引当金	1,121
環境対策引当金	80
資産除去債務	469
その他	2,955
固定負債合計	36,390
負債合計	137,792
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	26,508
利益剰余金	40,067
株主資本合計	97,726
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	535
土地再評価差額金	7,130
為替換算調整勘定	5,586
退職給付に係る調整累計額	553
その他の包括利益累計額合計	13,806
非支配株主持分	7,259
純資産合計	118,792
負債純資産合計	256,584

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	137,551
売上原価	109,122
売上総利益	28,429
販売費及び一般管理費	22,637
営業利益	5,791
営業外収益	
受取利息	181
受取配当金	516
持分法による投資利益	4,181
為替差益	1,076
その他	602
営業外収益合計	6,558
営業外費用	
支払利息	1,154
固定資産廃棄損	242
資金調達費用	250
その他	452
営業外費用合計	2,099
経常利益	10,250
特別利益	
固定資産売却益	10,453
持分変動利益	756
投資有価証券売却益	244
特別利益合計	11,454
特別損失	
事業構造改革費用	1,254
災害による損失	599
その他	725
特別損失合計	2,579
税金等調整前当期純利益	19,125
法人税、住民税及び事業税	3,798
法人税等調整額	81
法人税等合計	3,880
当期純利益	15,244
非支配株主に帰属する当期純利益	514
親会社株主に帰属する当期純利益	14,730

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。